



論説 **DXを推進する人財の育成 -- 実践現場の視点から**

KDDI株式会社 取締役執行役員専務 森 敬一 (SIC理事)

コラム **高度成長期における異業種連携の成功例：自動車と鉄**

東京大学・大阪大学名誉教授 木村英紀(SIC 理事・副センター長)

目次

I センター情報

1. 新設分科会: デジタルエコノミー分科会
2. ロボット革命・産業IoT 国際シンポジウム2020開催案内(齊藤 SIC センター長ら登壇)
3. 木村 SIC 副センター長が「第二回中国システム科学会議2020」で招待講演を行う

II 活動報告

1. 会合報告
2. 会合予定

III 正会員一覧

論説 DXを推進する人財の育成 -- 実践現場の視点から

KDDI 株式会社 取締役執行役員専務 森 敬一 (SIC理事)

私が管掌するKDDIの法人ビジネス部門の中に「アジャイル開発センター」がある。元々、自社の新規ビジネスをアジャイル手法で開発する組織であったが、今では顧客企業の案件にも取り組んでいる。彼らのオフィスに入ると、プロジェクトを可視化したボードに向かって侃々諤々と議論する社員の姿があり、彼らが指さす先に顧客企業にとってのプロジェクトの目標を書き留めた付箋が貼り付けられているのが眼にとまる。彼らはお客様が実現したい価値をどう現実にするかを考え、日々共同作業している。

この数年間、私は、アジャイル開発センターだけでなく法人ビジネス部門の全社員がお客様と共に考え、共に歩むよう人財の育成に努めてきた。あらゆるモノに通信が溶け込んでいく時代にあわせ、デジタル・トランスフォーメーション(以下、「DX」)を推進する人財の育成と言い換えてもいいだろう。育成の取り組みはまだまだ道半ばであり、理論化されたものでもないが、今回良い機会を頂いたので実践経験としてまとめてみたい。



[写真 - アジャイル開発センター]

1. 私たちは何のための組織か

KDDIの法人ビジネス部門は、顧客企業にITシステム・ネットワークを提供し、その構築・運用を支援する活動を行ってきた。2000年代以降、企業ビジネスでの携帯利用が進むとともに、グローバル化に伴う国際・国内ネットワーク高度化等の強い需要に支えられ、成長を持続していた。

しかし、2010年代半ばに、競争の激化で単価の下落が激しくなり、事業採算が大きく悪化する事態に直面した。計画値未達が発生すると、営業部隊のクロージング力が足りない、商品企画・開発力が弱いと部門内が騒然とする。論点は多岐に及んだが、詰まるところ、お客様との接点がすべてであり、その実態を再確認しようということになった。

社員へのヒアリングを繰り返し、拾い上げたお客様の声を突き詰めて見直したところ、私達の活動が必ずしもお客様に高く評価されていないという現実の姿が浮き彫りになった。自分たちの商材を単にプロダクト・アウト型で販売している事例もあれば、提示された要件の実現に汲々とし、プロとして必要なアドバイスができていない事例もあった。お客様の期待感を満たしていない、ニーズの変化を看取できていない等々、反省点は山のようにあったが、根本の課題として、「お客様に臨む姿勢」・「仕事に臨む姿勢」を見直さなければいけないと強く認識した。

私たちは何のためにある組織かについて社内議論を繰り返した結果、私たちがやるべきことを「お客様の本業に貢献すること」とし、「本業貢献」の四文字に集約した。そして、この本業貢献を行える人財の育成を、(i)能力開発、(ii)意識改革という2つのベクトルに分解し推進することにした。

同時に、顧客企業の本業は多岐に亘り、それへの貢献は必ずしもKDDI1社の手に負えないことも分かっていた。お客様の課題にあわせ、通信とその他の価値を融合し提供できるよう、高度な専門性を持つ

企業との提携を積極的に進めた。特に提携先企業が KDDI グループとして内部化したいノウハウ・技術を持っている場合には、合併により一緒に取り組むことをお願いした。例えば、KDDI Digital Design (DX コンサルティング; NRI と合併) や Scrum Inc. Japan (アジャイル開発専門集団; Scrum Inc. と合併) 等がそれに当たる。

2. 人財育成の実践 (1) 自分たちの強み・弱みを知る

変化を出すためには行動を変えることが何よりも重要だ。まず初めに、「現場に行こう」を標語に、営業だけでなくエンジニアも含め、顧客の製品・サービスが提供されている現場に足を運び、自分の眼で見ることを徹底させた。

前節で触れた能力開発プログラム策定にあたり、プロとして IT 技術に習熟することは前提とし、顧客企業の横断的な課題を拾い上げ、ソリューションを共創するための 2 つの基本能力(コミュニケーション力と課題解決力)の強化を目標とした。そして、愚直に研修を繰り返した。

また、意識改革を進める前提は自分自身を知ることにある。お客様からどう評価されているか、同僚からどう評価されているかを理解するために、2 つのアセスメント((i) NPS®、(ii) 360 度評価)を取り入れた。

NPS®は、「Net Promoter Score」の略。顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化する指標で、欧米の Fortune 500 他で広く採用されている。私たちがお客様の目にどう映っているかはお客様のみが知る。そこで、この指標にこだわることにした。

これに併せ、部門全社員を対象に 360 度評価も導入した。顧客企業と共に考え、共に歩む姿勢は、全人格的に発現することであり、目標管理型評価ではカバーしきれない部分があると考えたからだ。アセスメント結果は、対課題能力、対人能力をそれぞれ X 軸、Y 軸にとり、高中低の 3 区分にマッピングし可視化させた。(右図参照) 現在も、より多くの社員が図の右上の 4 つのボックス(A1, A2, B1, B2)に位置できるよう、結果の定点観測と社員へのフィードバックを継続している。

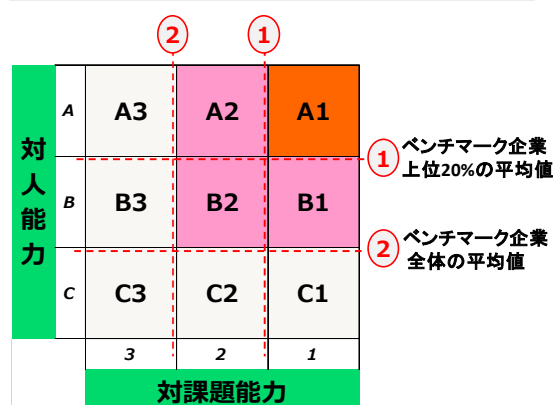
これらの動きを受け、目標管理制度には社員の成長を促進する仕組みとしての役割を追加した。上司には部下毎の人財育成計画書の事前作成を義務づけ、目標設定・達成度合いの確認にとどまらず、部下にこういう人財になって欲しいという鮮明なイメージを伝え話し合う形に変えた。

これらに重ねて、「変革ワークショップ」活動を立ち上げた。それは社員が同僚との対話を通じて自身が何をやりたいかを見つめ直す小集団活動であり、意識改革活動のコアと位置づけた。

3. 顧客企業の動きから捉える DX

時を同じくして、顧客企業の中での IT 活用の位置づけも変化し始めた。各社の IT・情報システム部門からだけでなく、経営企画部門や新設の DX 推進部門からも声をかけて頂くようになった。

図 - 人財開発マップ



DXの射程・内容は各社各様で同じものはない。5Gで何ができるか洗い出したいので勉強会を開催したいという全社視点のご要望を頂くこともあれば、IT部門にアジャイル開発を修得させたいので研修をとという機能特化のご要望を頂くこともある。

お客様と対話を重ねる中で、私はDXを次の3つに分類し捉えている。

表 - DXの3分類

(1) デジタル社会の進展に合わせて事業領域を見直して変化・対応して行くこと
(2) 既存事業のプロセスにデジタル技術を実装し、品質・コスト・スピード・安全性等で競争力を上げて行くこと
(3) 働き方にデジタル技術を応用して生産性を上げ、変革を進める時間を作り出すこと

現時点では、(2)を目的としたDXが多いが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化で(3)のニーズも加速しているのは周知の通りである。

4. 人材育成の実践 (2) タテ型からヨコ型の変革へ

数年間の活動の結果、本業貢献事例も増え、広く社員間で事例を共有する事が出来るようになってきた。

そのタイミングで、法人ビジネス部門での「変革コンテスト」を開始している。顧客本業貢献や組織内業務の改革等、変革が問われる分野を特定し、変革の度合いや事業への貢献度をコンテスト形式で評価するものだ。部門の全社員が発表事例に対する評価に参加し、本業貢献する同僚の姿から学ぶ機会となっている。

また、第2節の最後に触れた変革ワークショップ活動を第2段階に進めた。360度評価が高い社員から「変革実践担当」を選出し、小集団活動の中心に置いた。社員の意識を変えるにはタテ(上意下達)型では限界がある。変革コンテストもそうだが、変革実践担当のお客様や仕事に臨む姿勢を同一職位・同年齢層の社員と共有するヨコ(共感)型に切り換え、変革の浸透を図った。

加えて、NPS®には更にこだわるようになってきている。経年変化を追うことにより私たち自身をより明瞭に理解できるようになってきた。スコアの伸びと売上の伸びが正比例することも確認できている。

また、顧客案件現場でグループ企業が共同で提案・支援する機会が増加するにつれ、お互いの強み・弱みを理解し、ノウハウを補完しあう動きが自然発生してきた。

5. 成果と気づき

2019年7月に第3回を迎えた変革コンテストでは、発表者が、単なる事例紹介ではなく、顧客企業の設立経緯や企業理念を紹介するようになっていた。発表者が、あたかも自分の企業であるかのように嬉々として顧客企業の未来を語る姿には手応えを感じる。

顧客企業のDXの射程が広がり、事業戦略を再定義するような難易度が高いプロジェクトも増えてきている。お客様から、『KDDIは次々とプロの方が出て来ますね。』というお言葉を頂けるようになってきた。私は目指すべき人材像を、「お客様と共に考え、共に歩む人材」、「先回りして自ら改善できる人材」と定義し、折に触れ社員と共有しているが、お客様からそういう人材としてお褒めの言葉を頂くことは、大変な

励みとなっている。

顧客企業のプロジェクトの進め方も変化してきている。人対人だけでなく組織対組織でもよりオープンに接して頂けるようになってきた。顧客企業にいわゆるイノベーション・ラボ相当の組織があっても、機能分担の話しにならず、ラボ運営方法を相互学習しようという話を頂くことさえある。当社のエンジニアは以前にも増して高い専門性を期待されるようになってきているが、同時に、よりオープンで全人格的な接し方を望まれてもいる。多くのステークホルダーが関係するプロジェクトであるほどオープンでなければ完遂できないという背景もあるだろう。プロジェクト参画メンバーが視野を広げるための得難い学習機会となっている。

6. まとめ

冒頭、アジャイル開発センターの様子を紹介したが、現場にこそ人財育成の方向を考えるヒントがある筈だ。お客様とよく話し、短い時間間隔で試行を繰り返し、オープンに新しい価値を追求すること、これらを部門全体の実践価値として根付かせていくことが大切だと思う。

その上で、視線をどこまで上げられるかが問われる。顧客企業だけでなく、その先に社会を見据えるところまで持ち上げていきたい。KDDIは、「KDDI Accelerate 5.0」を策定し、IT企業の社会的使命にしたがい、次世代社会の実現に貢献することを発表している。今、世界はコロナ禍中にあり、医療や教育のような分野も含め様々な領域でDXが進みつつあるが、私たちがニューノーマルな生活様式で従前以上の生産性や自由を享受するためには、基底にある社会システムまで変革する視点を持つことが肝要だろう。引き続き、各社からオープンな研鑽の機会を頂き、社員の視野を広げ、「世の中の役に立つ人」に覚醒させていきたいと願う。

5G、IoT、AI等DXを進展させる技術が拡がっていることにワクワクさせられるが、これらを有効に応用できる人があって初めて真に人間中心の未来社会に近づいていける。企業は、人が自律的に学習しつづけ(進化)、使命に目覚め(深化)、持ち味を存分に発揮し(真価)、お客様とともに社会価値を創造(新価)していく”シンカ”の場になれば良い。顧客企業や社会の課題の解決に全身全霊で取り組む社員を育成することが明るく活力ある社会づくりに直結すると信じている。

(2020年9月29日原稿受領)

SIC は企業の枠を超えた共同開発、共同事業を活性化することを主な目的の一つに掲げており、さらにその上の複数の業種にまたがる組織(エコシステム)による新しい価値の創造を展望している。しかしそこには大きなハードルがある。知財漏洩のリスクである。業種を超えた協業の場合は漏洩の規模とリスクは一挙に拡大する、それだけでなく、異なる業種の間では技術に対する考え方の違い、商慣習の違いなど多くの目に見えない壁が立ちはだかる。この困難を避けるため、部品を作る会社を系列下に置いたり、企業を買収したり、共同出資をして新会社を作ることなどが常態化している。

この困難を乗り越え、2 つの全く異なる業種が一つの共通の目標に向かって強力な共同開発の体制を組み、見事にその目標を達成した事例が高度成長期の日本にあった。プレス成形の品質向上を目指した鉄鋼業と自動車産業の共業である。縦割りが進んでしまった日本の産業界にも、かつてはこのような業種を超えた協業の成功例があったことを知っておくことは SIC の活動に資すると思ひ、以下簡単に紹介する。詳細は参考文献[1][2]を参照されたい。

1950 年代の日本の自動車用の薄板の多くは輸入品であった。当時の国産の薄板は質が悪く、ボディのプレスをするると割れやしわが生じ、表面の傷も多く使い物にならなかったのである。1957 年にクラウンの生産を開始した時からトヨタは国産の薄板を使い始めたが、プレスをした後も板金や溶接などの手直しが必要なものが多く、プレスラインを導入したことによる量産効果がなかなか出なかった。鋼板の質が悪いのが原因か、あるいは加工の技術が低いのが原因か、鉄鋼業界と自動車業界の責任のなすり合いもあったようである。しかし、高価な外国製薄板に頼ってられない自動車業界と、今後伸びることが確実な自動車用鋼板のマーケットに販路を拡大したい鉄鋼業の思惑が一致し、プレス成形の品質向上を目指して両業界が開発の協力体制を取ることになった。このきっかけとなったのは福井伸二東大教授が考案した深絞りの材料試験法に関する両業界が共同で作った研究会である。八幡製鉄の松原寅雄と日産の宮島尚が音頭を取り、自動車会社から日産、トヨタ、富士精密、鉄鋼会社から八幡、富士が参加した。この研究会が 1960 年に「薄鋼板のプレス成形と試験法研究会」と名前を変えた時は、すべての自動車メーカーと鉄鋼メーカーが会員となっている。さらに 1964 年には「薄鋼板成形技術研究会」と名前を変え、名実ともに両業界を挙げた共同研究開発組織となった。その事務局は福井の弟子である吉田清人がリーダーを務める理化学研究所の「塑性加工研究室」に置かれた。

プレスで発生する不良は多岐にわたり、作業員個人の経験と熟練の度合いに強く依存することから、不良の発生が材料のどのような欠陥から生じるかを解明することは困難を極めた。それには加工現場の実態を明らかにし、各社のノウハウが凝縮された手直しの手法まで立ち入った調査が必要である。これを行うことには自動車メーカー側の強い抵抗があったようであるが、研究会の強い要請で徹底した調査が行われ、その結果は研究会で共有された。それをもとに、吉田清人による論文「薄板のプレス成形における塑性学的成形区分とその体系化」が 1960 年に発表された。この論文は、この時期結成された「国際深絞り研究グループ(IDDRG)」で発表され高い評価を受けたとのことである。論文では、プレス変形はどんな

に複雑なものであれ4つの基本要素(深絞り、張り出し、伸びフランジ、曲げ)に分解できることが示され、これにより経験的技能に依存していると思われていたプレス成形を工学的に解明していく可能性が示唆された。その結果それまで技術の言語体系が異なっていた鉄鋼業と自動車産業の間の十分な対話が可能になったのである[2]。これにより、鋼板製造技術と自動車のプレス成型技術が緊密に提携して体系的な不良対策法を策定することが可能となった。文献[1]の表現を借りると、「自動車工場におけるプレス作業の現場の要求と、製鉄所の鋼板開発・製造の現場とが太い糸でつながった」。

この共同開発により自動車メーカーのプレス技術は大きく改善され、プレスラインでの手直しは大幅に減り、日本のモータリゼーションの到来に伴う大量生産に対応することが可能となった。鉄鋼業ではこの巨大な市場に対応するため新しい鋼種が開発され、幅広の冷延ミル、LD 転炉、連続鑄造などの新しい設備が導入された。その品質はやがてアメリカを圧倒するようになり、1960 年代後半から70年代初めにかけて年産 1000 万トンの製鉄所がいくつも建設され、高度成長のシンボルとなった。

2 つの業界が知財漏洩を恐れずより高い価値の実現に向かって協力体制を築いたこと、しかもその協力体制が日本発の学問的成果を生み出し、それが協力体制をさらに促進したことは日本の高度成長の一つの姿として記憶に値する。

筆者は今年 3 月アメリカの MIT を訪問し、Institute of Data, Systems and Society の何人かの教授と対話したが、その一人である Chris Magee 教授 はここで述べた自動車業界と鉄鋼協会の協業を調査するアメリカ鉄鋼業界の使節団の一員として 1980 年代に来日し、関係者の聞き取りを行ったそうである。古い話であるが教授はよく記憶しており、日本の産業界の横のつながりの強さに驚き、アメリカではとても真似が出来ないと感じたそうである。筆者が日本の産業界の縦割りに嘆いていることに逆に驚いた風で、筆者にはカルチュアショックであった。

当時と今では状況も大きく異なる。日本の技術は未熟であり、知財の概念もまだ生まれていなかった。しかし、技術は未熟であっても未熟であるがゆえに外に知られたいくないことも沢山ある。小さなリスクを捨てて大きな目標に向かって力を合わせた先人の度量の大きさに敬意を表したい。かつて鉄鋼の技術者が「日本の自動車の質が高いのは使っている鉄板が優れているからだ」と豪語していた時代があった。これに対して「日本の製鉄業は自動車メーカーが育てた」と豪語する自動車メーカーもあった。どちらも一部の真実を含んでいることは、この小文で示したとおりである。

参考文献

[1] 中岡哲郎(監修)、「戦後日本の技術形成」7 章、日本経済評論社、2002

[2] 吉田清太、「自動車車体の薄鋼板とプレス成形の戦後小史」、日本機械学会誌、84 巻、718 号、51 ページ、1981 年

(2020年10月2日原稿受領)

I センター情報

1. 新設分科会: デジタルエコノミー分科会

主査 高橋 大志 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授(SIC 学術協議会委員)

副主査 浦川 伸一 損害保険ジャパン株式会社 取締役専務執行役員(SIC 理事)

参加企業 単なるお勉強ではなく、ビジネスケースを具体的に持つ企業に参加要請の予定

参加企業は原則として SIC 正会員とする、あるいは SIC 正会員として入会予定の企業

目的

我が国では、個人情報保護法やマイナンバーカード発行の伸び悩みに代表される通り、個人情報の取扱いには非常にセンシティブな国民性もあり、会社をまたがるデータ流通や共有には一定の抵抗感が根強い。一方、AI の社会実装も進みつつあるものの、分析の前提となるデータについては自社保有データでの分析にとどまり、公共データや他社データを共有あるいは流通させ、分析精度を高めるなどの基盤がネックとなっている。これは、データ流通に限らず、企業間でのデータ連携についても同様であり、オープンイノベーションの基盤作りがなかなか進まないのが我が国の現状である。

そこで、オープンイノベーションを前提としたデータ取引を可能とする仕組み、例えば自律分散型でのシステム連携、データ取引所や情報バンクなどによるデータ共有などの構想を具体化し、政府や経済界と連携のうえ実証実験、実プロジェクト立ち上げを行う。

検討スコープ

- ①参加企業は自社のデータ流通構想やユースケースを持ち寄り、専門家を交え、要素技術を検討
＜要素技術＞
 - (a)実装方式とアーキテクチャ(自律分散型+API+分散 ID(PDS)、AI 機能の実装方法)
 - (b)PDS のあり方(各社個別保有か、情報銀行保有か、スマホなどクライアント側か)
 - (c)データ流通基盤のルール(DFFT、標準化範囲と整備スキーム、データマーケット形成など)
- ②事例として共通的なビジネスケースを企画・実装・運用して評価
 - E コマースの実装(流通+保険+決済+ポイント制などを分散連携したスキーム)
 - その他自律分散型アーキテクチャ (Trusted Web) を活用したマネタイズ可能なビジネススキームの実装

参加企業のメリット

- ・各要素技術において、その道のスペシャリストとコラボレーションすることで幅広くかつ深い検討ができる

- ・分科会で議論した要素技術に関する内容を自社のデータ流通構想やユースケースへフィードバックできる
- ・共通的な「エージェント機能」を活用し、各社のビジネスケースに実装できる

コラボレーション候補(打診中)

- ・ MDAI コンソーシアム(個人データ活用技術での連携)
 - ・ 経団連 デジタルエコノミー推進委員会(DX 推進での連携)
 - ・ NEDO(関連技術連携)
 - ・ 日本 IT 団体連盟(情報銀行関連での連携)他
- ===
- ・ 橋田浩一教授 (東京大学 大学院情報理工学系研究科附属ソーシャル ICT 研究センター副センター長、MDAI コンソーシアム代表)
 - ・ 北野宏明氏 (沖縄科学技術大学院大学教授 ソニーコンピュータサイエンス研究所 代表取締役 社長兼所長)
 - ・ 荻原紀男氏 (日本 IT 団体連盟 理事・幹事長、豆蔵ホールディングス 代表取締役社長)

スケジュール(案)

10 月から募集を開始し、PoC を早期に実施の上、来年度中には事業化に結び付けるスケジュール感で進めたい。

2020 年 10-12 月 分科会立ち上げ、目的と構想検討、参加企業募集、技術検証立ち上げ

2021 年 1- 3 月 各 SIC 分科会と連携、各技術要素の課題深堀り、ビジネスモデル研究

4- 9 月 技術検証評価、ビジネスケースのスタートでの立ち上げ

10-12 月 全体とりまとめ提言書作成

※この間、産官学連携の推進、4半期に一回の SIC 内の勉強会(公聴会)を実施予定

本分科会開設は既に理事会で承認されており、内容に関しては9月23日の実行委員会で了解されました。

参加希望等は SIC 事務局宛お問い合わせください

E-mail: office@sysic.org

以上

2. ロボット革命・産業 IoT 国際シンポジウム2020開催案内(齊藤 SIC センター長ら登壇)

ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会(RRI)主催、経済産業省共催

ロボット革命・産業 IoT 国際シンポジウム2020 ～グローバルトップが語る「製造ビジネスとパラダイムシフト」～ が10月12日(月)、13日(火)、14日(水)、27日(火)にオンラインで開催されます。

参加費無料ですが事前登録が必要です。詳細および申し込みは下記 URL を参照ください。

https://www.jmfri.gr.jp/event_seminar/1609.html

聴講のポイント

12日(月):独 Industrie4.0 のリーダーであるカガーマン博士と米 Advanced Manufacturing のリーダー格のジョンソン博士、日本からは IPA・デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)に絡む白坂成功慶応大学大学院教授(SIC 学術協議会副主査)との共演(多分世界初)で第4次産業革命のパラダイムシフトに関してです。世界のリーダーが今をどう捉えて、将来をどうあるべきと示しているのか直接感じる貴重な機会となると思います。

13日(火):ポストコロナでのマニファクチャリングポリシーでの日独の学識者の意見交換です。

27日(水):齊藤裕氏(SIC 代表理事・センター長/ファナック株式会社取締役副社長執行役員)、島田太郎氏(SIC 理事/株式会社東芝執行役上席常務最高デジタル責任者)、大宮英明氏(RRI 会長/三菱重工業株式会社相談役)がパネルディスカッションで登壇、日本の進むべき道について議論いたします。同日は SIC 実行委員の藤野直明氏(株式会社野村総合研究所産業 IT 事業本部主席研究員)、水上潔氏(RRI 産業 IoT 統括)も登壇します。

以上

3. 木村 SIC 副センター長が「第二回中国システム科学会議2020」で招待講演を行う

木村英紀 SIC 理事・副センター長が「第二回中国システム科学会議2020」(CSSC:Chinese Systems Science Conference:2020)で招待講演(オンライン)をされました。講演のタイトルは **“Systems innovation: Its Properties and Impact on Society Transformation”**

です。講演内容の半分は SIC の紹介でした。講義の資料は下記 URL を参照ください。

https://sysic.org/center_activity/2041.html

本会議は本年5月に中国山東省青島で行われる予定でしたが、コロナの影響で延期され、9月19, 20日にオンラインで開催されたものです。木村副センター長の講演(英語)は日本で Microsoft Teams を用いて行われ、その録画データを中国に送り当日放映する段取りでした。録画データの中国送付には様々な制約があり、ずいぶん苦労されたそうですが、無事放映されたとのことでした。

会議には中国全土から1500名を超えるシステム科学技術者が出席したそうで、大変盛会だったとのことでした。終了後、会議の議長から木村副センター長に次のような謝辞が届きました。

「Your lecture is very insightful and thought-provoking, and is widely appreciated by the audience.」

以上

Ⅱ 活動報告

1. 会合報告

2020. 9. 23 15:00～17:00 2020年度第6回実行委員会

開催形式:Microsoft Teams によるオンライン開催

参加者:木村英紀副センタ長、実行委員、事務局長、合計19名

議題

- ① デジタルエコノミー分科会の新設審議 松本隆明実行委員長
説明者 SONPO システムズ株式会社 五味史充実行委員
損害保険ジャパン株式会社取締役専務執行役員浦川伸一氏作成の新設予定のデジタルエコノミー分科会の基本構想書(案)に基づき、1. 目的と検討スコープ、 2. 検討スコープ詳述(たたき台)、 3. 体制と想定スケジュール、が説明され了解された。
- ② コロナ禍での SIC 産学交流会、SIC フォーラム等の開催方法に関して 松本隆明実行委員長
参考のために、主として企業所属の実行委員より、各自の組織での現状報告を行った。
ほとんどの企業が、リモート勤務を推奨しているとの報告があり、SIC の目的の一つである異業種交流がオンライン開催で果たせるか等を議論。
- ③ その他 事務局
9月19日、20日開催の「中国システム科学会議2020」CSSC(Chinese Systems Science Conference)2020にて行った木村英紀副センター長の招待講演(オンライン)の報告

以上

2. 会合予定

現在 SIC フォーラムのオンラインでの開催を検討中、詳細が決まりましたら事務局から連絡予定です。

Ⅲ 正会員一覧

インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	SCSK株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社	NTTコムウェア株式会社
KDDI株式会社	株式会社 NTT データ
株式会社 NTT ドコモ	株式会社構造計画研究所
株式会社 Cogent Labs	株式会社 JSOL
株式会社ソビー	株式会社テクノバ
株式会社東芝	株式会社野村総合研究所
株式会社日立製作所 横浜研究所	株式会社日立物流
株式会社三井住友銀行	株式会社三菱 UFJ 銀行
損害保険ジャパン株式会社	帝人ファーマ株式会社
デンソー株式会社	トヨタ・リサーチ・インスティテュートインク
日鉄ソリューションズ株式会社	東日本旅客鉄道株式会社
ファナック株式会社	富士通株式会社
マツダ株式会社	三井不動産株式会社
三菱重工業株式会社 ICT ソリューション本部	三菱電機株式会社
横河電機株式会社	

以上31社(五十音順)

発行: 一般社団法人 システムイノベーションセンター(SIC)

代表理事・センター長 齊藤 裕

URL: <https://sysic.org>

事務局 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-12-7 ストック新宿 1F B-19 号

E-mail: office@sysic.org Tel.Fax:03-5381-3567

編集責任者: 広報担当業務実行委員 中野一夫(株式会社構造計画研究所)